



2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社S Y Sホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 裕紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 大祐 (TEL) 052-937-0209
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 2025年10月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	14,051	13.3	705	3.0	732	△1.9	423	△10.2
2024年7月期	12,397	17.9	684	31.6	747	26.1	471	27.4

(注) 包括利益 2025年7月期 422百万円(△10.5%) 2024年7月期 472百万円(27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	40.29	—	11.9	10.1	5.0
2024年7月期	45.11	—	15.0	11.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 一百万円 2024年7月期 一百万円

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	7,913	3,752	47.4	356.23
2024年7月期	6,610	3,363	50.9	321.04

(参考) 自己資本 2025年7月期 3,752百万円 2024年7月期 3,363百万円

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	564	△330	560	4,171
2024年7月期	721	△246	△469	3,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00	62	13.3	2.0
2025年7月期	—	0.00	—	7.00	7.00	73	17.4	2.1
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		13.9	

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,849	15.0	398	11.1	386	2.1	215	3.6	20.43
通 期	16,850	19.9	1,044	48.1	1,018	38.9	604	42.9	57.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期	10,582,939株	2024年7月期	10,516,168株
② 期末自己株式数	2025年7月期	49,284株	2024年7月期	39,084株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	10,510,544株	2024年7月期	10,455,430株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,081	31.9	357	86.7	361	56.5	261	17.5
2024年7月期	819	5.9	191	△10.4	231	△13.4	222	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	24.91	—
2024年7月期	21.32	—

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	4,870	2,913	59.8	276.63
2024年7月期	3,937	2,685	68.2	256.36

(参考) 自己資本 2025年7月期 2,913百万円 2024年7月期 2,685百万円

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 当社は、純粋持株会社ですので、2025年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年9月16日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国関税政策による輸出企業への影響や物価高等による景気後退の懸念はあったものの、堅調な企業業績や雇用情勢にも支えられ、ゆるやかな回復がみられました。しかしながら、米国の通商政策の影響やウクライナや中東等の地政学リスクもあり、先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、総務省の「サービス産業動態統計調査」によると2025年6月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比8.4%増となり39か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となり、過去最高の売上高になりました。

M&A関連費用が前期比で47,550千円増加したことや、従業員の待遇改善による人件費の増加、一部の不採算プロジェクトによる利益の減少があったものの、売上高の増加等により営業利益が増加しました。しかし、国際情勢の変化により、為替差損益が前期比で30,904千円減少したこと等により営業外損益が減少し、経常利益が減少しました。また特別損失として、減損損失や当社連結子会社である株式会社エスワイシステムの東京事業所の移転にともなう固定資産除却損を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益が減少しました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高14,051,094千円(前期比13.3%増)、営業利益705,229千円(前期比3.0%増)、経常利益732,913千円(前期比1.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益423,426千円(前期比10.2%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車ECU関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は5,219,590千円(前期比16.7%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は8,575,284千円(前期比12.8%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が減少したこと等により、売上高は256,219千円(前期比20.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,326,114千円となり、前連結会計年度末に比べ1,230,698千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が811,466千円、売掛金が185,921千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,586,893千円となり、前連結会計年度末に比べ72,028千円増加いたしました。

これは主に、投資有価証券が112,091千円減少したものの、建物が120,461千円、のれんが21,745千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,558,663千円となり、前連結会計年度末に比べ314,994千円増加いたしました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が130,672千円、買掛金が56,218千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,601,965千円となり、前連結会計年度末に比べ598,869千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が576,549千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,752,379千円となり、前連結会計年度末に比べ388,863千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が360,564千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて799,610千円増加し、4,171,741千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、564,600千円（前連結会計年度は721,019千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益700,088千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額133,290千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額276,830千円、売上債権の増加額242,292千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、330,538千円（前連結会計年度は246,021千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、投資有価証券の償還による収入114,359千円等があった一方、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出180,553千円、有価証券の取得による支出126,752千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、560,973千円（前連結会計年度は469,354千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入1,000,000千円等があった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出368,024千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期
自己資本比率（％）	58.2	59.4	46.2	50.9	47.4
時価ベースの自己資本比率（％）	83.8	76.4	64.1	91.5	75.4
債務償還年数（年）	1.3	1.6	3.7	1.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	171.6	149.2	56.2	98.3	44.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス産業については、米国の関税政策により輸出産業の投資抑制や見直しのリスクがあるほか、情報サービス産業に変革がおこりつつあり、生成A Iによる開発コスト、期間が縮小され、今まで予算や規模の面で実現しなかった案件の需要が高まり、案件規模も大型化しております。また、規模や予算の面で個別の開発が困難と思われてきたS a a S（注）の絶対的優位が崩れる可能性があると考えております。

また、受注案件の大型化により、中小ソフト会社が苦戦しており、派遣・準委任等を行ういわゆるS E S（システムエンジニアリングサービス）専門の企業の受注ポジションが低下しています。

このような状況のもと、当社グループは、責任ある大型化する案件を受注し、ビジネスパートナー様への発注を進めることで、事業の拡大と収益性の向上を進める方針です

2026年7月期の連結業績につきましては、売上高16,850百万円（当連結会計年度比19.9%増）、営業利益1,044百万円（当連結会計年度比48.1%増）、経常利益1,018百万円（当連結会計年度比38.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益604百万円（当連結会計年度比42.9%増）と予想しております。

（注）S a a SとはSoftware as a Serviceの略でサーバー上で動作するクラウドサービス。ユーザーは月額・年額料金を支払ってサービスを利用する。

（個別の前提条件）

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

（単位：百万円、%）

決算期	2026年7月期 （予想）			2025年7月期 （実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	6,021	35.7	15.4	5,219	37.1
社会情報インフラ・ ソリューション	10,479	62.2	22.2	8,575	61.0
モバイル・ ソリューション	348	2.1	36.0	256	1.8
売上高合計	16,850	100.0	19.9	14,051	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

<グローバル製造業ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2026年7月期は、2025年7月期にM&Aした事業会社分の売上高の増加に加え、車載E C U（電子制御ユニット）関連顧客等からの受注が堅調であることを見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は6,021百万円（当連結会計年度比15.4%増）を見込んでおります。

<社会情報インフラ・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2025年7月期及び2026年7月期期初にM&Aした事業会社分の売上高の増加に加え、金融関連顧客等の需要のある顧客からの受注増加を見込んでいること等から、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は10,479百万円（当連結会計年度比22.2%増）を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用料及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、製品のカスタマイズ等の受託開発の受注の増加を見込んでいることから、モバイル・ソリューションの売上高は348百万円（当連結会計年度比36.0%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。

2026年7月期は、2025年7月期及び2026年7月期期初にM&Aした事業会社分の売上原価の増加に加え、従業員の増加や待遇改善等により、人件費が増加する見込みであること等から、売上原価は12,983百万円（当連結会計年度比18.7%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2026年7月期は、M&A関連費用の減少を見込んでいるものの、2025年7月期及び2026年7月期期初にM&Aした事業会社分の販売費及び一般管理費の増加に加え、人件費等の増加等により販売費及び一般管理費は2,822百万円（当連結会計年度比17.2%増）となり、営業利益は1,044百万円（当連結会計年度比48.1%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。

2026年7月期は、助成金収入等により営業外収益8百万円、支払利息等により営業外費用を34百万円見込んでいることから、営業外収支は△26百万円となり、経常利益は1,018百万円（当連結会計年度比38.9%増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、税金等調整前当期純利益は1,018百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は604百万円（当連結会計年度比42.9%増）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,790	4,225,256
受取手形	10,609	341
売掛金	1,314,397	1,500,318
契約資産	65,091	161,665
電子記録債権	4,808	3,549
有価証券	125,086	249,713
仕掛品	54,162	46,070
その他	108,347	143,290
貸倒引当金	△876	△4,091
流動資産合計	5,095,416	6,326,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,985	176,446
土地	14,519	26,437
その他（純額）	89,048	118,553
有形固定資産合計	159,552	321,438
無形固定資産		
のれん	626,253	647,999
その他	176,140	150,828
無形固定資産合計	802,394	798,827
投資その他の資産		
投資有価証券	235,053	122,961
繰延税金資産	70,878	87,568
その他	247,060	265,593
貸倒引当金	△74	△9,495
投資その他の資産合計	552,917	466,627
固定資産合計	1,514,864	1,586,893
資産合計	6,610,281	7,913,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,863	293,081
賞与引当金	80,312	90,112
受注損失引当金	3,415	8,771
未払金	719,972	769,696
未払法人税等	161,417	179,365
未払消費税等	270,291	265,302
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	295,304	425,976
その他	176,092	226,357
流動負債合計	2,243,668	2,558,663
固定負債		
長期借入金	629,124	1,205,674
役員退職慰労引当金	2,583	3,219
退職給付に係る負債	142,114	161,679
繰延税金負債	32,622	28,968
その他	196,651	202,423
固定負債合計	1,003,096	1,601,965
負債合計	3,246,765	4,160,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,001	417,994
資本剰余金	353,918	370,911
利益剰余金	2,621,840	2,982,404
自己株式	△10,910	△15,877
株主資本合計	3,365,850	3,755,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△670	1,605
為替換算調整勘定	△1,664	△4,659
その他の包括利益累計額合計	△2,334	△3,053
純資産合計	3,363,515	3,752,379
負債純資産合計	6,610,281	7,913,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	12,397,057	14,051,094
売上原価	9,608,767	10,938,436
売上総利益	2,788,290	3,112,657
販売費及び一般管理費	2,103,387	2,407,427
営業利益	684,902	705,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,995	16,738
為替差益	22,125	—
助成金収入	11,092	10,319
その他	22,121	22,434
営業外収益合計	71,334	49,492
営業外費用		
支払利息	7,331	12,796
固定資産除却損	1,051	—
為替差損	—	8,779
その他	704	233
営業外費用合計	9,087	21,809
経常利益	747,149	732,913
特別損失		
減損損失	—	23,398
固定資産除却損	—	9,225
その他	—	200
特別損失合計	—	32,824
税金等調整前当期純利益	747,149	700,088
法人税、住民税及び事業税	266,796	298,198
法人税等調整額	8,736	△21,536
法人税等合計	275,532	276,661
当期純利益	471,616	423,426
親会社株主に帰属する当期純利益	471,616	423,426

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	471,616	423,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△621	2,275
為替換算調整勘定	1,453	△2,995
その他の包括利益合計	832	△719
包括利益	472,448	422,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,448	422,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	388,035	340,952	2,191,907	△10,870
当期変動額				
新株の発行	12,965	12,965		
剰余金の配当			△41,683	
親会社株主に帰属する 当期純利益			471,616	
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	12,965	12,965	429,933	△39
当期末残高	401,001	353,918	2,621,840	△10,910

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,910,024	△48	△3,118	△3,166	2,906,858
当期変動額					
新株の発行	25,931				25,931
剰余金の配当	△41,683				△41,683
親会社株主に帰属する 当期純利益	471,616				471,616
自己株式の取得	△39				△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△621	1,453	832	832
当期変動額合計	455,825	△621	1,453	832	456,657
当期末残高	3,365,850	△670	△1,664	△2,334	3,363,515

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	401,001	353,918	2,621,840	△10,910
当期変動額				
新株の発行	16,993	16,993		
剰余金の配当			△62,862	
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,426	
自己株式の取得				△4,967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	16,993	16,993	360,564	△4,967
当期末残高	417,994	370,911	2,982,404	△15,877

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,365,850	△670	△1,664	△2,334	3,363,515
当期変動額					
新株の発行	33,986				33,986
剰余金の配当	△62,862				△62,862
親会社株主に帰属する 当期純利益	423,426				423,426
自己株式の取得	△4,967				△4,967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,275	△2,995	△719	△719
当期変動額合計	389,583	2,275	△2,995	△719	388,863
当期末残高	3,755,433	1,605	△4,659	△3,053	3,752,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,149	700,088
減価償却費	79,789	96,860
減損損失	—	23,398
のれん償却額	112,626	133,290
株式報酬費用	24,846	31,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,859	3,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,309	19,227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,052	5,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	615	636
受取利息及び受取配当金	△15,995	△16,738
支払利息	7,331	12,796
為替差損益 (△は益)	△24,068	8,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,443	△242,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,481	14,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,270	26,589
固定資産除却損	1,051	9,225
未払金の増減額 (△は減少)	84,839	47,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,123	△9,383
長期未払金の増減額 (△は減少)	△41,655	△20,184
その他	7,153	△13,271
小計	905,654	831,557
利息及び配当金の受取額	17,133	18,430
利息の支払額	△7,132	△12,962
法人税等の支払額	△251,466	△276,830
法人税等の還付額	56,830	4,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,019	564,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,725	△126,752
定期預金の預入による支出	△23,158	△32,057
定期預金の払戻による収入	21,257	29,402
有形固定資産の取得による支出	△74,905	△180,553
有形固定資産の売却による収入	2,316	2,088
投資有価証券の取得による支出	△2,557	△968
貸付金の回収による収入	1,340	391
有価証券の償還による収入	114,757	—
無形固定資産の取得による支出	△44,989	△28,391
投資有価証券の償還による収入	—	114,359
差入保証金の差入による支出	△88,287	△8,620
差入保証金の回収による収入	1,277	11,424
事業譲受による支出	—	△92,145
保険積立金の解約による収入	96,715	1,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152,888	△22,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,969	6,682
その他	△3,144	△4,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,021	△330,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△398,942	△368,024
社債の償還による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△39	△4,967
配当金の支払額	△41,752	△62,826
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,621	△3,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,354	560,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,256	4,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,899	799,610
現金及び現金同等物の期首残高	3,361,230	3,372,130
現金及び現金同等物の期末残高	3,372,130	4,171,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書関係において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」874千円、「その他」21,246千円は、「その他」22,121千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,204千円は、「固定資産除却損」1,051千円、「その他」7,153千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	4,471,143	7,603,811	322,102	12,397,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	5,219,590	8,575,284	256,219	14,051,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産	321円04銭	356円23銭
1株当たり当期純利益	45円11銭	40円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,363,515	3,752,379
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	3,363,515	3,752,379
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,477,084	10,533,655

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	471,616	423,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	471,616	423,426
普通株式の期中平均株式数(株)	10,455,430	10,510,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。